

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)	南海トラフ大地震災害支援シミュレーション
事業名(副) ※任意	コロナ禍の避難・支援を過去の災害から考察

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	特定非営利活動法人五ヶ瀬自然学校
資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 想定されている大規模災害に備えるための活動およびネットワークによる被災地の復興支援
------------------------	---

入力数 41 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに
_11.住み続けられるまちづくりを
_16.平和と公正をすべての人に
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年3月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (宮崎県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	宮崎県を中心とした太平洋沿岸に暮らす方および山側から支援に向かう方	事業 対象者人数	60人
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	-----------------------------------	-------------	-----

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
この法人は、地元および他の地域の子供から高齢者までを対象にした山、川、海、田畑などで行う自然体験活動を通して、人々がふれあい、遊び、学ぶ事によって、より良い人間関係の形成、健康な体と健全な精神の育成に寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
平成16年11月、五ヶ瀬町および五ヶ瀬川流域の若い世代が中心となり、五ヶ瀬自然学校を設立。平成17年3月宮崎県より特定非営利活動の認証を得る。令和2年3月宮崎県より認定NPO法人の認証を得る。 ・放課後子ども教室推進事業（平成17年より現在） ・子ども向け自然体験活動（平成17年より現在） ・熊本地震災害支援活動（平成28年より令和元年） ・熊本豪雨災害支援活動（令和2年より現在）

入力数 (1) 113 字 (2) 192 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
・2020年の熊本豪雨災害の支援を初動の段階から行ったが、新型コロナウイルスの影響で、熊本県が一律に県外からのボランティアを受けれないと宣言した。私たちは熊本県と県境にある宮崎県五ヶ瀬町を拠点に活動する団体であり、隣町の山都町の小学校に五ヶ瀬町の子どもが通学しているなど、生活に置いては県境がない。2016年の熊本地震の際には福岡方面からの物流がストップしたが、五ヶ瀬町には物資を送ることが出来た。そのため、熊本全域に対する支援の拠点となり、全国から40トンの支援物資を集め配送、ボランティアについても8カ月間で1,752人の派遣を行った。このように、本来、被災地の近くの安全地域に拠点を作り2次災害を防ぎながら支援を行うことが鉄則だが、今回はそれが思うように出来なかった。初動の段階では、椎葉村から人吉へのルートで、車で約3時間の人吉市の知り合いの民間ボランティア拠点に向かい、泊まり込みで支援を行ったが、被災地で新型コロナウイルス感染者が出た後は活動が難しくなった。当法人は熊本県山都町にもスタッフの住宅を借りているため、山都町のボランティアセンターで災害保険に加盟する、熊本ナンバーのレンタカーを借りる等、様々な支援策を講じて支援活動を続けたが、宮崎県のボランティアスタッフを派遣することが出来ず、思うように動けなかった。現在も新型コロナウイルスの影響は続いており、他県者である私たちは支援に行くことが出来ない。県という単純な行政区の単位ではなく、他県や近隣市町村と丁寧に連携を取りながら支援を行うべきである。 ・コロナ禍で初めての熊本豪雨災害だったが、災害経験のあるコーディネーター、そこから繋がるボランティアが圧倒的に不足していた印象が強い。自衛隊、消防隊などは他県からであっても活動していたが、本来、災害支援を行う組織ではない。日本には未だ災害支援を専門に行う国家組織がない。

入力数 796 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> 熊本豪雨災害ではコロナ禍の影響で近隣の安全地域だが他県のため動けなかった。南海トラフ大地震災害が想定されている宮崎県の太平洋沿岸と、山側の安全地域、熊本、鹿児島、大分などとのネットワーク構築と、緊急連絡リストの作成・共有。 コロナ禍での災害支援の具体的な手法について、災害支援コーディネーター経験者、宮崎県内のキーマンが連携し、ZOOM会議を重ね、災害支援マニュアルを作成する。会議は録画し、編集後YOUTUBEにアップし、視聴者の意見を抽出し参考にする。 熊本豪雨災害で被災した、球磨村の「さんがうら田舎の体験交流館」、八代市坂本町の「リポーン」と連携し、同地域の復興支援を行う。

入力数 295 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ大地震が実際に起こった時、民間と行政が役割を分担しながら、全ての被災者を迅速に支援できる体制が構築されている。 過去の災害支援に学び、コロナ禍でも対応可能な災害支援マニュアルが完成し、関係者間で共有出来ている。 宮崎県、九州各県は勿論、全国の支援団体と連携できている。 熊本豪雨災害で被災した、球磨村、八代市坂本町の災害復興支援により、新たなコミュニティビジネスが創出されている。

入力数 199 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
・災害時の緊急連絡リストの作成および配布	・緊急連絡リストの登録人数	・緊急連絡リストの登録人数	・登録数50名	2022年2月
・電子データによる災害支援マニュアルの作成（定期的には更新出来るよう、電子データとする）	・必要なコンテンツを網羅する ・ネットワーク登録者への配布	・災害支援マニュアルの内容 ・災害支援マニュアルのデータ配布	・100軒	2022年3月
・ZOOM会議のYOUTUBEでの公開	・会議内容の充実 ・月1回程度の開催	・会議の内容 ・公開する回数	・10回	2022年2月

(4)活動	時期
<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ大地震災害が想定されている太平洋沿岸の地域と、山側の安全地域とのネットワーク構築と、緊急連絡リストの作成・共有 宮崎県内の地域づくり団体、公民館、企業、行政のキーマンが直接つながるネットワークを構築し、携帯電話、FB、LINEなど、災害時に直接連絡可能な緊急連絡先リストを作成する。まずは、既に関係性がある個人や組織と連携し、そこから口コミで更なる連携を図る。具体的な組織としては、宮崎県地域づくりネットワーク協議会、宮崎県社会教育団体、宮崎県公民館連絡協議会、宮崎県生活・協働・男女参画課、市町村の防災担当課など 	2021年3月～2022年2月
<ul style="list-style-type: none"> ZOOM会議によるコロナ禍に対応した災害支援マニュアルの作成 上記宮崎県内のネットワークと、全国の大規模災害（東日本大震災、広島豪雨災害、熊本地震災害、熊本豪雨災害など）の支援に関わったコーディネーターが集い、月1回、90分程度のZOOM会議を重ね、コロナ禍でも使える災害支援マニュアルを電子データで作成し、関係者間で共有する。ZOOM会議での発言者は毎回10名程度に限定するが、チャット機能や、編集後のYOUTUBE配信により、多様な意見を抽出し反映させる。 	2021年3月～2022年3月
<ul style="list-style-type: none"> 熊本豪雨災害で被災した、球磨村の「さんがうら田舎の体験交流館」、八代市坂本町の「リポーン」と連携した同地域の復興支援 各組織のキーマンとZOOM会議を重ね、具体的な復興支援計画を作成する。可能な範囲で休眠預金の予算を使い、出来る限りの活動を行う。必要に応じて、上記で繋がった宮崎県内の個人や組織、全国のコーディネーターの力も借りて支援を行うことで、より高い効果を上げる。実際に支援活動を行うことで、コロナ禍での課題と対処法がより明確になる。 	2021年3月～2022年3月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>事務局：特定非営利活動法人五ヶ瀬自然学校／全体コーディネート、連絡調整、事業推進</p> <p>全国災害支援組織：コロナ禍に対応した災害支援マニュアルの作成に関するZOOM会議での意見交換、情報提供、熊本豪雨水害支援の協力</p> <p>宮崎県災害ネットワーク組織：緊急連絡リストの作成、コロナ禍に対応した災害支援マニュアルの作成に関するZOOM会議での意見交換、情報提供、熊本豪雨水害支援の協力</p>
(2)他団体との連携体制	<p>協力（全国）：一般社団法人RQ災害支援センター、RAC支援隊、一般社団法人IOE、美里フットパス研究所、モリモリ団（高知県）など</p> <p>協力（宮崎県）：宮崎県地域づくりネットワーク協議会加盟団体、宮崎県社会教育団体、宮崎県公民館連絡協議会加盟公民館、その他災害支援団体、宮崎県生活・協働・男女参画課、市町村の防災担当課、宮崎大学など</p> <p>協働：球磨村「さんがうら田舎の体験交流館」、八代市坂本町「リポーン」</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク構築については、基本的には携帯電話、FB、LINE、ZOOM、Slackなど、オンラインメディアを活用し行うが、現地視察など直接訪問しなければ分からない部分もある。国や県の方針、地域住民の状況や心情などに注意しながら、適切な時期や体制を模索しながら進める。 熊本豪雨災害の復興支援についても、計画づくりについてはオンラインメディアを活用し行うが、ボランティア派遣など、直接的な支援については、早期に「コロナ禍に対応した災害支援マニュアル」に通じる「コロナ禍におけるボランティア派遣ガイドライン」を作成し行う。本活動に関わった方が、新型コロナウイルスに感染者した場合についてもガイドラインを作成し対応する。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震災害支援活動（平成28年より令和元年）および熊本豪雨災害支援活動（令和2年より現在）において、一般社団法人RQ災害教育センター、RAC支援隊、五ヶ瀬町、熊本県山都町、NPO法人延岡感動体験ワールド、チーム小林45、一般社団法人IOE、美里フットパス研究所、モリモリ団（高知県）、西臼杵建設業組合、被災地の公民館・消防団・地域づくり組織・企業・個人などと連携し、災害支援および復興支援活動を行った。 宮崎県生活・協働・男女参画課が主管で組織する、宮崎県防災ネットワークに加盟している。 				